

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月13日

上場取引所 札

上場会社名 アキナジスタ株式会社

コード番号 2495

URL <http://www.akinasista.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)桐生 直裕

問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長

(氏名)大崎 隆

(TEL) 03-3263-4666

定時株主総会開催予定日 平成25年6月28日

配当支払開始予定日

—

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	769	12.4	7	—	3	—	3	—
24年3月期	684	△25.5	△56	—	△57	—	△58	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	129.55	93.93	4.4	1.8	1.0
24年3月期	△6,372.51	—	△119.4	△36.7	△8.2

(参考) 持分法投資損益

25年3月期

—百万円

24年3月期

—百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	252	135	53.1	4,917.25
24年3月期	127	20	15.5	2,133.91

(参考) 自己資本

25年3月期

134百万円

24年3月期

19百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6	△4	101	144
24年3月期	△7	9	11	41

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の業績予想につきましては、現在未定となっております。

詳細につきましては、添付資料2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	27,261株	24年3月期	19,508株
25年3月期	—株	24年3月期	10,369株
25年3月期	26,217株	24年3月期	9,139株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、海外経済の減速や尖閣諸島問題等の領土紛争、長らく続く円高の影響等により輸出・生産・消費の低迷が続いておりますが、昨年発足した新政権が打ち出した経済金融政策への期待感から株価上昇と円安の動きが見られる等、先行きへの期待の兆しも現れております。

当社が事業を営むモバイルインターネット業界においては、引き続きスマートフォンの普及が急速に進み、同市場の成長が本格化する中で、電子書籍・ソーシャルゲーム等を中心としたコンテンツサービスの充実が加速しました。また、当社が主力事業を展開する広告分野においてもスマートフォン広告の需要が更に高まる中で、高成長期に高い市場地位を獲得しようとする競争が激化し、変化への対応、すなわち他社に先駆けた成長分野へのより一層の注力と競争力強化が求められております。

こうした事業環境のもと、当社は事業の選択と集中により、高成長分野への注力を進め、収益改善を行うべく邁進いたしました。その結果、スマートフォン広告の拡大によって、売上高は前年比12.4%の増収になり、また、利益面では増収と役職員の人件費カットをはじめとする経費の圧縮等によって前年比大幅な増益となり、株式会社モバイル・アフィリエイトとの合併後初の黒字化を達成しました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高769,366千円（前年比12.4%増）、営業利益7,994千円（前年比64,182千円利益増）、経常利益3,485千円（前年比61,433千円利益増）、当期純利益3,396千円（前年比61,634千円利益増）となりました。

なお、配当につきましては、利益剰余金の状況を勘案し、誠に遺憾ではありまするが、引き続き無配とさせていただきますたく、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

事業別の概況は次のとおりであります。

(アドネットワーク事業)

当セグメントにおいては、クリック保証型アドネットワーク『Mobile Ad Integrated Station (MAIST:マイスト)』及び成果報酬型アドネットワーク『Advanced Active Affiliate(AAA:トリプルエー)』を中心とするインターネット広告事業を運営しております。当事業年度においては、これらの中でも特に高い成長性が見込まれるスマートフォン分野の『MAIST (マイスト) for Smartphone』に経営資源を集中し拡大させたことが売上の拡大及び利益率の向上に繋がり、売上高は494,526千円（前年比13.8%増）、セグメント利益（営業利益）については44,702千円（前年比122.3%増）と増収、増益となりました。

(広告代理事業)

当セグメントにおいては、モバイル分野における純広告販売の他、スマートフォン向けアプリケーションCMS『Apps (アップス)』及び電子書籍等その関連サービスの販売を行っております。当事業年度においては売上高は274,839千円（前年比11.3%増）、利益面では広告掲載媒体の新規開拓等により、セグメント利益（営業利益）は24,808千円（前年比34,852千円増）と大幅な増益になりました。

(自社メディア事業)

SAP事業の撤退により、当事業年度から報告セグメントの自社メディア事業を廃止しております。

(次期の見通し)

当社が事業を展開しているインターネット広告市場につきましては、広告需要全体が伸び悩む中で、TV、新聞、雑誌といった他の媒体からの広告費の流入傾向が続くことから、全体としては拡大傾向が続くものと思われます。しかしながら拡大する市場の中にも、スマートフォンやタブレットPC等へのデバイスの移行やソーシャルネットワーク等更なる成長、ユーザ嗜好の多様化、国際化の進展、不適切メディアへの監視強化及び選別の影響等、成長分野の変化が起こるものと見込んでおり、現時点での算定が困難であることから、平成26年3月期の業績予想につきましては未定とさせていただきます。今後業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は234,015千円(前事業年度末は102,643千円)となり、131,371千円増加いたしました。これは、主として、現金・預金及び売掛金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は18,456千円(前事業年度末は25,146千円)となり、6,689千円減少いたしました。これは、主として、ソフトウェアの減価償却によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は103,565千円(前事業年度末は87,812千円)となり、15,753千円増加いたしました。これは、主として、買掛金の増加によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は13,400千円(前事業年度末は19,745千円)となり、6,345千円減少いたしました。これは、主として、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は135,505千円(前事業年度末は20,231千円)となり、115,274千円増加いたしました。これは、主として、資本金及び資本準備金の増加と当期純利益の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による6,285千円のプラス、投資活動による4,895千円のマイナス、財務活動による101,268千円のプラスがあった結果、現金及び現金同等物は102,378千円増加いたしました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、144,365千円(前年同期比343.8%)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6,285千円のプラス(前年同期は7,611千円のマイナス)となりました。これは主として、税引前当期純利益の計上により増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,895千円のマイナス(前年同期は9,936千円のプラス)となりました。これは主として、貸付金の貸付による支出と無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、101,268千円のプラス(前年同期は11,515千円のプラス)となりました。これは主として、株式の発行による収入と新株予約権の行使による株式の発行による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	87.5	57.8	41.4	15.5	53.1
時価ベースの自己資本比率	67.1	37.8	38.7	49.7	233.44
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	31.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	12.9

(3) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも特に重要なリスクとして考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当事業年度末時点において、当社が、想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

a) 事業環境の変化について

インターネット関連分野における技術革新の進展は著しく、当社が現在利用している技術や手法が急激に変化する事も予想されます。そのような変化に対応すべく日々業界動向、技術革新、顧客ニーズの変化等の情報収集を進めておりますが、このような変化に対応しきれない場合、また対応するために多大な時間を要した場合には競争力が低下し、業績が悪化する可能性があります。

b) 法令及び公序良俗に違反する広告及びサイトに対する規制について

当社が運営しているインターネット広告サービスは、数多くのメディア、パートナー（以下「サイト運営者」という）へ広告を委託しており、広告手法、内容についてはサイト運営者の裁量に任せる部分が多く、法令や公序良俗に反する広告が掲載されてしまう可能性があります。当社といたしましては、広告主及びサイト運営者の各種登録時の審査や運営規約上の制限を設けて、広告及びサイト運営者のサイトの内容についての管理を実施しております。また、当社の社員が定期的に既に登録されているサイト運営者のサイトのモニタリングを行い、掲載内容など規約の遵守状況を監視しており、もし規約に違反する行為が発見された場合には、警告や契約解除などの措置をとっております。

しかしながら、広告主並びにサイト運営者が法令や公序良俗に反する広告や商品・サービスの提供、コンテンツの掲載を継続する事により、当社サービスの信用が低下し、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、インターネット広告業界全体でこのような広告、サービス等が多発した場合、インターネット広告事業そのものの信用が低下し、インターネット広告業界全体の低迷により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社はスマートフォン広告への注力・拡販が業績に寄与した結果、当事業年度の営業利益は7,994千円、営業キャッシュフローは6,285千円のプラスとなりました。しかしながら、当社は第7期から前事業年度である第12期まで連続して営業損失を計上しており、また前事業年度における営業キャッシュフローもマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況の解消までには至っておりません。そこで当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。

スマートフォンビジネスの拡大

当社が主力事業を営むモバイルインターネット業界では、従来のフィーチャーフォンからスマートフォンへの携帯電話端末の急速な移行に伴い、ソーシャルゲーム及び電子書籍サービス等、スマートフォン関連サービスの拡大が顕著であり、広告分野においてもスマートフォン広告の需要が更に高まっております。

そこで、当該事業環境の変化に対応すべく、アドネットワーク事業として前々事業年度より展開しているスマートフォン対応の広告ネットワーク『MAIST (マイスト) for Smartphone』をはじめとし、今後も当該事業へのシステム開発及び積極的な営業活動を行ない、更なる事業規模の拡大を図ってまいります。

また、アドネットワーク事業以外においても、今後益々の拡大が予想される電子書籍市場に本格的に参入することを目的として、スマートフォン向け電子書籍アプリCMS『Apps (アップス)』の販売及びAppsによって作成した電子書籍アプリ「eyebook (アイブック)」の運営に力を入れ、アドネットワーク事業を始めとした当社事業全体とのシナジーの創出に努めてまいります。

以上のようなスマートフォン関連分野への積極的な事業展開により、事業規模の拡大と収益基盤の強化に努めてまいります。

なお、当事業年度において業績の改善とともに、営業キャッシュフローも6,285千円のプラスに転換しております。

上記の対策を着実に推進することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消・改善できるよう努めてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

モバイルインターネット業界において、変化を的確にとらえたサービスを提供し続けることにより、お客様をはじめとするお取引先および消費者の皆様に一層お役に立ちたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業収益を追求し、事業規模の拡大と共に安定的な収益基盤を構築し、持続的成長により企業価値を最大化していくことを目標としております。その尺度として、売上高成長率、経常利益成長率及び自己資本当期純利益率を重要な経営指標として位置付けてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は第7期から前事業年である第12期まで連続して営業損失を計上してはりましたが、当期において、黒字化に成功しており、業績は回復傾向にあります。今後黒字を維持し、拡大していくためには、市場の変化に対応した新しい事業構造を構築することが必要とされます。そのために以下を経営戦略の中心としております。

①スマートフォン向けアドネットワークへ経営資源を集中し、パフォーマンス（広告効果）No.1アドネットワークへと成長させる。

②スマートフォン周辺関連サービスへの参入注力によりアドネットワークに次ぐ事業の育成。

(4) 会社の対処すべき課題

①継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消

当社はスマートフォン広告への注力・拡販が業績に寄与した結果、当事業年度の営業利益は7,994千円となりました。しかしながら、当社は第7期から前事業年である第12期まで連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況の解消までには至っておりません。そこで当社では当該状況を解消すべく「1.経営成績・財政状態に関する分析（4）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載されている対策を講じて、当該状況を改善または解消させてまいります。

②スマートフォン広告分野への対応

当社が事業を営むモバイルインターネット業界では、本事業年度において携帯電話端末が従来のフィーチャーフォンから、より多機能でPCに近いスマートフォンへのユーザーの乗り換えが本格化し、それに伴ってモバイルインターネット広告業界においても需要はスマートフォン分野が主流となりつつあります。このような状況の中、当社では「MAIST（マイスト）」のスマートフォン分野へのシステム対応を皮切りに順次当社事業をスマートフォン分野へと転換してまいりましたが、今後一層この分野における競争激化が予想され、競争力の強化が必要であります。

③システム及び内部管理体制のさらなる強化

当社事業の拡大にあたり、増加するトラフィックや取引データを管理するシステムの安定的かつ効率的な運用と、進化していく技術開発及びその体制の早期確立が必要となります。また、不正成果獲得の防止や、外部からの不正アクセスによる取引データ、顧客企業等の情報及び個人情報保全のため、システムの安全性強化の施策を講じることが必要になります。また変化が激しいインターネット業界において当社の業況推移を適時経営判断へと反映させていくための内部管理体制の充実が今後一層重要となると考えます。こうした観点から、システム投資並びに開発の強化を進め、内部管理体制の充実を図る方針であります。

④合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間について

当社は、当社の前身である株式会社イージーユーズと株式会社モバイル・アフィリエイト（非上場）の合併に起因し、平成21年4月1日より平成25年3月31日までを期間とした「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間」に入っております。

その後、新規上場審査基準に準じた基準に適合しているかどうかの審査申請（以下：審査申請）に向け全力で取り組んで参りましたが、審査申請に必要な主幹事証券会社選任が出来ず、猶予期間最終日までに審査申請を行えなかったことから、監理銘柄（確認中）に指定されております。

当社が、平成25年3月期の有価証券報告書提出日（6月下旬予定）から起算して休業日を除く8日目の日（7月初旬）までに審査申請を行い、これが受け付けられた場合には監理銘柄（審査中）に指定され、札幌証券取引所による審査が行われます。

しかし、審査申請が行えない場合（審査申請を行えないことが明らかになった場合を含む）、整理銘柄に指定され、1ヶ月間の整理売買を経て札幌アンビシャス市場への上場が廃止となります。

残された時間との関係から、現時点において当社株式の上場維持に関しては、極めて厳しい状況にあるものと認識いたしておりますが、今後とも審査申請に向けた最善の努力を継続して参ります。

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,987	144,365
受取手形	—	1,050
売掛金	55,411	84,818
貯蔵品	82	70
前払費用	7,622	5,285
未収入金	1	1,015
短期貸付金	—	2,000
その他	89	228
貸倒引当金	△2,551	△4,818
流動資産合計	102,643	234,015
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	37,360	37,360
減価償却累計額	△32,827	△35,237
工具、器具及び備品(純額)	4,533	2,123
有形固定資産合計	4,533	2,123
無形固定資産		
ソフトウェア	15,437	11,157
電話加入権	81	81
無形固定資産合計	15,518	11,239
投資その他の資産		
敷金	4,336	4,336
破産更生債権等	10,523	0
その他	757	757
貸倒引当金	△10,523	—
投資その他の資産合計	5,094	5,094
固定資産合計	25,146	18,456
資産合計	127,789	252,471

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,299	74,422
1年内返済予定の長期借入金	5,680	6,445
未払金	—	577
未払費用	13,560	6,751
未払法人税等	290	1,730
未払消費税	2,324	5,949
前受金	8,020	4,646
預り金	2,904	3,044
賞与引当金	733	—
流動負債合計	87,812	103,565
固定負債		
長期借入金	19,745	13,400
固定負債合計	19,745	13,400
負債合計	107,557	116,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	155,575
新株式申込証拠金	340	—
資本剰余金		
資本準備金	—	55,575
その他資本剰余金	372,662	285,443
資本剰余金合計	372,662	341,018
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△365,941	△362,544
利益剰余金合計	△365,941	△362,544
自己株式	△87,219	—
株主資本合計	19,841	134,049
新株予約権	390	1,456
純資産合計	20,231	135,505
負債純資産合計	127,789	252,471

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	684,478	769,366
売上原価	570,351	607,805
売上総利益	114,127	161,560
販売費及び一般管理費	170,315	153,565
営業利益又は営業損失(△)	△56,188	7,994
営業外収益		
受取利息	23	50
その他	13	0
営業外収益合計	37	50
営業外費用		
支払利息	356	490
株式交付費	1,440	3,789
為替差損	—	280
営業外費用合計	1,797	4,560
経常利益又は経常損失(△)	△57,948	3,485
特別利益		
新株予約権戻入益	—	201
特別利益合計	—	201
特別損失		
特別損失合計	—	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△57,948	3,686
法人税、住民税及び事業税	290	290
当期純利益又は当期純損失(△)	△58,238	3,396

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
新株の発行	—	31,681
新株の発行(新株予約権の行使)	—	23,724
新株式申込証拠金の払込	—	170
当期変動額合計	—	55,575
当期末残高	100,000	155,575
新株式申込証拠金		
当期首残高	—	340
当期変動額		
新株式申込証拠金の払込	340	—
新株式申込証拠金の振替	—	△340
当期変動額合計	340	△340
当期末残高	340	—
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	31,681
新株の発行(新株予約権の行使)	—	23,724
新株式申込証拠金の振替	—	170
当期変動額合計	—	55,575
当期末残高	—	55,575
その他資本剰余金		
当期首残高	372,662	372,662
当期変動額		
自己株式の消却	—	△87,219
当期変動額合計	—	△87,219
当期末残高	372,662	285,443
資本剰余金合計		
当期首残高	372,662	372,662
当期変動額		
新株の発行	—	31,681
新株の発行(新株予約権の行使)	—	23,724
新株式申込証拠金の振替	—	170
自己株式の消却	—	△87,219
当期変動額合計	—	△31,643
当期末残高	372,662	341,018
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△307,702	△365,941
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△58,238	3,396
当期変動額合計	△58,238	3,396
当期末残高	△365,941	△362,544

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	△307,702	△365,941
当期変動額		
当期純損失(△)	△58,238	3,396
当期変動額合計	△58,238	3,396
当期末残高	△365,941	△362,544
自己株式		
当期首残高	△87,219	△87,219
当期変動額		
自己株式の消却	—	87,219
当期変動額合計	—	87,219
当期末残高	△87,219	—
株主資本合計		
当期首残高	77,740	19,841
当期変動額		
新株の発行	—	63,362
新株の発行(新株予約権の行使)	—	47,449
新株式申込証拠金の払込	340	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△58,238	3,396
当期変動額合計	△57,898	114,206
当期末残高	19,841	134,049
新株予約権		
当期首残高	390	390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,066
当期変動額合計	—	1,066
当期末残高	390	1,456
純資産合計		
当期首残高	78,130	20,231
当期変動額		
新株の発行	—	63,362
新株式申込証拠金の払込	340	—
新株予約権の行使	—	47,449
当期純利益又は当期純損失(△)	△58,238	3,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,066
当期変動額合計	△57,898	115,274
当期末残高	20,231	135,505

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△57,948	3,686
減価償却費	11,629	9,584
株式交付費	—	3,789
貸倒引当金の増減額(△は減少)	416	1,975
賞与引当金の増減額(△は減少)	△301	△733
受取利息及び受取配当金	△23	△50
支払利息	356	490
為替差損益(△は益)	—	280
新株予約権戻入益	—	△201
売上債権の増減額(△は増加)	39,420	△30,457
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28	12
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,898	20,122
その他	20,926	△1,533
小計	△7,450	6,967
利息及び配当金の受取額	23	46
利息の支払額	△377	△438
法人税等の還付額	482	—
法人税等の支払額	△290	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,611	6,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の貸付による支出	—	△2,500
貸付金の返済による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△2,365	—
有形固定資産の売却による収入	15,750	—
無形固定資産の取得による支出	△3,680	△2,895
敷金及び保証金の回収による収入	231	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,936	△4,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,825	△5,580
株式の発行による収入	—	58,131
新株式申込証拠金の払込による収入	340	—
新株予約権の発行による収入	—	1,456
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	47,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,515	101,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△280
現金及び現金同等物の増加額	13,839	102,378
現金及び現金同等物の期首残高	28,147	41,987
現金及び現金同等物の期末残高	41,987	144,365

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社はスマートフォン広告への注力・拡販が業績に寄与した結果、当事業年度の営業利益は7,994千円、営業キャッシュフローは6,285千円のプラスとなりました。しかしながら、当社は第7期から前事業年度である第12期まで連続して営業損失を計上しており、また前事業年度における営業キャッシュフローもマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況の解消までには至っておりません。そこで当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。

スマートフォンビジネスの拡大

当社が主力事業を営むモバイルインターネット業界では、従来のフィーチャーフォンからスマートフォンへの携帯電話端末の急速な移行に伴い、ソーシャルゲーム及び電子書籍サービス等、スマートフォン関連サービスの拡大が顕著であり、広告分野においてもスマートフォン広告の需要が更に高まっております。

そこで、当該事業環境の変化に対応すべく、アドネットワーク事業として前々事業年度より展開しているスマートフォン対応の広告ネットワーク『MAIST (マイスト) for Smartphone』をはじめとし、今後も当該事業へのシステム開発及び積極的な営業活動を行ない、更なる事業規模の拡大を図ってまいります。

また、アドネットワーク事業以外においても、今後益々の拡大が予想される電子書籍市場に本格的に参入することを目的として、スマートフォン向け電子書籍アプリCMS『Apps (アップス)』の販売及びAppsによって作成した電子書籍アプリ「eyebook (アイブック)」の運営に力を入れ、アドネットワーク事業を始めとした当社事業全体とのシナジーの創出に努めてまいります。

以上のようなスマートフォン関連分野への積極的な事業展開により、事業規模の拡大と収益基盤の強化に努めてまいります。

なお、当事業年度において業績の改善とともに、営業キャッシュフローも6,285千円のプラスに転換しております。

しかしながら、これらの対応策は実行過程であることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

減価償却の方法

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、当事業年度においては該当する資産の取得が無いため、損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの内容、提供方法、販売方法等に基づいて「アドネットワーク事業」、「広告代理事業」、「自社メディア事業」の3つを報告セグメントとしております。「アドネットワーク事業」は不特定多数の媒体を束ね、それらの媒体に対し広告を配信するアドネットワーク広告及び成果報酬型のアフィリエイト広告を提供するものであります。「広告代理事業」は、純広告や検索連動型（リスティング）広告を提供するものであります。「自社メディア事業」は当社運営のサイトを通じて一般消費者へサービスや有用な情報を提供するものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失

I 前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	アドネットワ ーク事業	広告代理 事業	自社メディア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	434,414	246,897	3,166	684,478	—	684,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	434,414	246,897	3,166	684,478	—	684,478
セグメント利益又は損失 (△)	20,104	△10,044	△2,842	7,218	63,406	△56,188
その他項目						
減価償却費	10,148	163	81	10,394	1,235	11,629
のれん償却費	—	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

Ⅱ 当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額
	アドネットワ ーク事業	広告代理 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	494,526	274,839	769,366	—	769,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	494,526	274,839	769,366	—	769,366
セグメント利益又は損失 (△)	44,702	24,808	69,511	61,516	7,994
その他項目					
減価償却費	8,773	33	8,806	778	9,584
のれん償却費	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。

2. SAP事業の撤退により、第13期から報告セグメントの自社メディア事業を廃止しております。

3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,133.91円	4,917.25円
1株当たり当期純利益又は純損失 (△)金額	△6,372.51円	129.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	93.93円

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失(△)金額		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	△58,238	3,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	△58,238	3,396
普通株式の期中平均株式数(株)	9,139	26,217
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期利益純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	9,941
(うち新株予約権)(株)	—	(9,941)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類：普通株式 潜在株式の数：8,982	潜在株式の種類：普通株式 潜在株式の数：482

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,231	135,505
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	730	1,456
(うち新株予約権)(千円)	(390)	(1,456)
(うち新株式申込証拠金)(千円)	(340)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,501	134,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,139	27,261

(重要な後発事象)

該当事項はありません。